

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業(東区)				シート番号	213-011
担当部署名	東区役所	局	-	部	自治推進	課 評価責任者(課長名)
						小川

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	市民の自主的な活動・協働の推進	無
	2	事業開始年度	昭和 51 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	本市にとって重要なイコールパートナーである自治会は、防災や防犯、青少年の健全育成、高齢者福祉の向上、地域美化活動、行事等を通じた世代間交流など、地元への愛着を深め、安心して暮らせる地域の実現に向け、主体的な取り組みを実践している。本市としては、自治会に対する事業補助等の活動支援やイベントの共催などを通じて、地域の健全な発展とコミュニティ意識の醸成に取り組んでいる。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	住民自治の精神にのっとり自主的に自治会活動を推進している団体				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	自治会活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全なまちづくりや、住民相互の共助による災害に強いまちづくりのより一層の推進を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・校区自治連合会が加入する全庁的な組織である堺市自治連合協議会と連携し、自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、校区自治連合会に対して補助金による支援や自治会活動の推進に資する各種会議を開催している。また、認定防犯灯電気料金支援金については、自治会が設置している防犯灯5782灯の電気料金について補助を行った。 ・令和2年度からは、自治会が所有又は管理する防犯灯、防犯カメラ、掲示板の自治会賠償責任保険への補助制度を創設し、安心して自治会活動を行える環境の整備を進めている。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
		堺市自治連合協議会他					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	千円	35,044	31,608	37,228	31,121	37,609	30,678	36,722
11	主な事業費内訳								
	堺市自治連合協議会活動補助金	千円	327	327	327	327	327	327	327
	防犯灯電気料金支援金	千円	20,063	17,840	22,511	17,633	22,672	17,104	21,893
	自治会次世代育成担い手創生事業補助金	千円	380	0	380	0	380	0	380
	校区自治連合会活動補助金	千円	14,111	13,192	13,931	13,111	13,931	12,973	13,835
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
	一般財源	千円	35,044	31,608	37,228	31,121	37,609	30,678	36,722
12	人件費 (b)	千円	3,790	4,780	4,780	4,780	4,730	4,730	5,100
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	38,834	36,388	42,008	35,901	42,339	35,408	41,822

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	自治会活動推進事業(東区)	シート番号	213-011
-------	---------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<自治会次世代担い手創生事業 本庁の実績> ・自治会次世代担い手創生事業として、自治会活動活性化セミナーを開催。 開催日時: 令和2年2月11日(火・祝) 開催場所: 堺市産業振興センター イベントホール テーマ「女性の視点を活かした人材育成、活動の情報発信、加入促進等」 参加人数: 173人  ・堺市自治連合協議会及び区自治連合協議会の各種会議を11回開催する等、自治会活動のより一層の活性化を図った。					
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	目標値	42	43	39	42
		実績値	43	39	42		
		達成率	100%	100%	108%		
		評価	良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		堺市自治連合協議会 役員会・全体定例会、東区開催会議及び行事				
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自治会加入率	%	目標値	77	77	77	77
		実績値	67	66	64		
達成率		87%	86%	83%			
評価		普通	普通	普通			
算出方法・設定根拠など		校区自治連合会に加盟する自治会世帯数/住民基本台帳登録世帯数×100					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	43	39	42	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	15,185	15,118	14,959	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	353,140	387,641	356,167	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		自治会活動の推進に資する各種会議の開催回数(堺市自治連合協議会、役員会・全体定例会)は、過去3年間、年間活動計画に沿って実施できており、適正な運営が実施されている。自治会加入率が年々減少傾向にある要因については、地域住民の高齢化や近隣関係の希薄化、また共働き世帯の増加等が考えられる。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	自治会活動推進事業(東区)	シート番号	213-011
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 自治会活動に対する支援事業を廃止すれば、自治会が行っている地域課題の解決等に向けた様々な取り組みが継続できなくなり、市民生活に多大な影響が生じる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 地域課題解決等のため継続に取り組んでいる事業等が多くあり、市民生活に多大な影響が生じるため休止(延期)できない。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 自治会活動に対する支援事業を縮減すれば、自治会が行っている地域課題の解決等に向けた様々な取り組みが継続できなくなり、市民生活に多大な影響が生じる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 補助事業であるため。 ※基本的には改善する必要はないものと考えているが、集客型の啓発イベントを実施する場合は、3密対策等が必要。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)</b> ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(新しい生活様式に対応)	<b>理由・説明</b> 新型コロナウイルスに対応した地域活動を支援するため、制度を弾力的に運営している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の実施手法等に変化がある中、本事業を継続することで自治会活動を支援し、引き続き、住民自治や、安全・安心なまちづくりを推進していく。	